

研究課題	日露戦争後における近代水道の普及過程に関する体系的研究
研究代表者	松本 洋幸 (文学部 歴史学科 任期制准教授)

1. 研究目的

本研究は、近代都市にとって不可欠なインフラである近代水道に着目し、その普及過程を歴史的・体系的に調査研究することで、日本の近代化の特質に迫ることを目的とする。本年度は、主として、日露戦争前後に敷設される各地の水道関係資料を調査・収集し、20世紀初頭における近代水道の普及過程の一端を解明することにした。

当該期は、それまで主要都市に限定されていた近代水道が次第に地方へと拡大していく一方、その敷設過程における技術・資材面の外国依存を脱却して国産化が進められていく、ターニングポイントとなった時代である。日本の水道技術は世界的に高い水準にあると言われるが、その原点を探ることに、本研究の大きな意義があると考えられる。

2. 研究方法

(1) 基礎的データの整備

国の水道事業者・関係者で組織される水道協会等や、国立国会図書館等の調査を行い、全国的な水道敷設の動向を追跡できる資料を収集し、今後の調査研究の基礎的データとして整備する。

(2) 都道府県庁文書に含まれる水道アーカイブの調査と収集

各都道府県の歴史的公文書には、個別都市の水道関係資料にとどまらず、政府・他府県・管下市町村などとの間で交わされた様々な情報が豊富に集積されており、これらを収集・活用することで、より体系的な水道史を描くことが可能となると考える。

3. 研究成果と公表

(1) 基礎的データの収集・整備

下記の刊行資料について、国立国会図書館（一部デジタルコレクションを含む）および日本水道協会などで収集した。

①上水協議会議事録 第2回（1906年）～第28回（1931年）

②上水道統計及報告 第1号（1922年9月）～第31号（1943年7月）

③雑誌『水道』第1～19巻の目次および重要記事

なお『水道』に関しては、記事データベースを作成した（208号分、2120件）。

この記事データベースについては、HP上などで公開することとした。

(2) 水道関連資料の調査と収集

以下、調査先と主な調査・収集資料を挙げる（2016年6月～2017年3月）

①国立国会図書館（6月22日ほか）

『栗原幸蔵』（1934年）、『大日本私立衛生会雑誌』関連記事、その他各都市の水道史・誌など

憲政資料室所蔵「小橋一太文書」(内務省衛生局長 1910～1913年)

306「草稿 水道工費国庫補助法案提出説明」、439～441「日記」(1911～1913年)

②日本水道協会(7月29日、8月12日)

前記『上水協議会議事録』、雑誌『水道』など

「茂庭忠次郎文庫」(東京・名古屋の水道技師、内務省技師、日大工学部長)

東京市第二水道拡張計画参考書(利根川・江戸川・多摩川)、東京市上水道拡張事業報告1～5

「大水道計画調査報告書(第2回)」(大阪市役所水道部)、各都市の水道誌など

③市政専門図書館(2月27日)

『東京市水道の郡部給水に就て』(小川織三、1923年頃)

『大東京整備計画区域内ニ於ケル上水道調査』(東京市役所、1942年) 各市の水道史・誌など

「後藤新平文書」(内務省衛生局長 1892～1893、1895～1898)

4-6「後藤新平君演説の大要(飲用水)」(1886年10月18日函館)

4-46「下水総論」(1897年)、4-29「水道敷設の意見書」

④東京大学・経済学図書館(9月20日)

下記の私営水道会社および関連工事会社の営業報告書を収集した。

玉川水道株式会社(1918～1935年)、日本水道株式会社(1932～1934年)

日本水道鑿井株式会社(1920～1921年)、日本水道木管株式会社(1925～1935年)

日本水道衛生工事株式会社(1920～1930年)

⑤早稲田大学中央図書館(9月20日) 「草間偉(いさむ)文庫」(東大・早大教授、衛生工学)

草間偉『上下水道』、水道研究資料1～12、国内各地の上下水道誌

『台湾水道誌』(1929年、1941年)、『台北の水道』(1929年)、『朝鮮水道統計表』(1937年)

『朝鮮の水道と水質』(1924年頃)、『滿蒙之水道』(1933年)、『関東庁上水道概要』(1932年)

⑥宮城県公文書館(3月23日) 「宮城県庁文書」

明治25-47「土木雑事」…W.K.バルトン「塩竈水道工事計画ノ報告」などを収録

明治41-80「庶務雑件」…古川町水道改良工事費一覧表、沿革概要など

大正2-35～36 仙台市水道起債関係書類

大正2-39～43 仙台市水道工事に関わる許認可・国庫補助・職員任命等に関する資料

⑦秋田県公文書館(3月24日) 「秋田県庁文書」

「秋田市水道書類 内務部庶務課(甲)(乙)」(1910年)

「秋田市水道関係 内務部土木課」(1903～1911年)

「秋田市水道関係書類 内務部土木課 1～3」(1910年)

⑧東京都公文書館(9月6日、9月7日)

「上下水道 大正七年 冊一三」(「東京府庁文書」)…荏原水道組合・玉川水道株式会社関連資料

「金子吉衛家文書」(東京市及び東京都の水道局の技師をつとめていた金子吉衛の旧蔵資料)

1435～1438、1441 東京市第二水道拡張計画関係資料

2413 日本水道株式会社に関する資料、2414 玉川水道に関する資料

- 2415 矢口水道株式会社に関する資料、2519 小河内貯水池関係資料、2532 私設水道条例草案
- ⑨東京都水道歴史館（2月27日、3月30日）
 玉川水道株式会社営業報告書、玉川水道株式会社事業地一覧図
 玉川水道株式会社水道拡張工事ノ実況、玉川水道水質に関する意見書
 玉川水道関係ファイル1～7（東京市の買収に際しての調査資料等を含む）
- ⑩東京都立図書館（11月27日、2月15日）
 『玉川水道株式会社事業要覧』（1931年）、『玉川水道株式会社ニ関スル調書』、
 『大東京水道計画ニ関スル調書』（東京市、1931年）、東京府下の旧町村史・誌ほか
- ⑪江東区中川船番所資料館（9月8日） 「宇田川家文書」（砂川町長・東京市議 宇田川啓輔）
 A79「江戸川上水町村組合解散記念（アルバム）」（1932年）
 B74-1「玉川水道統制ニ関スル決議・建議・陳情書其ノ他」（1933年）
- ⑫横浜開港資料館（7月28日、3月7日）
 横浜木樋水道創設に関わる資料（『神奈川県史料』、『横浜貿易新報』中の関連記事）
- ⑬横浜市史資料室（7月28日） 「安芸周一家所蔵資料」（関東学院大学教授・水資源）
 2290「水道法案要綱」（建設省都市局、1950年1月）ほか
- ⑭山梨県立図書館（9月15日・16日）
 『甲府市水道要覧』（1912年）、『甲府市水道誌』（1913年）、『甲府市統計書』など
- ⑮大阪府公文書館（1月5日） 「大阪府公文書」
 「秘書綴（明治22～26、25～28、39～42）」…府技師の派遣、水道竣工に関わる資料など
 「大阪府会諸通知書綴」…府直営水道ノ急設ヲ望ムノ意見書など
- ⑯大阪市公文書館（2月9日、2月10日） 「大阪市公文書」
 3864「水道拡張費国庫補助に関する書類（大正8～13年度）」
 3986～3996「六大都市水道会議一件（昭和2～18年度）」
 4198「水道設計計画書類綴（明治19～20年度）」…大阪府時代の水道計画関係資料
 13580「水道敷設関係書類綴（明治23年度）」…大阪市水道創設に関する書類
- ⑰大阪市中央図書館（1月6日）
 『東京地下水道考』（1912年）、『大阪市上水道敷設の由来及沿革』
 『第1回大阪市水道拡張工事報告』（1912年）、『欧米に於ける上下水道調査報告書』（1931年）
- ⑱奈良県立図書情報館（1月7日） 「奈良県庁文書」
 1-T4-25「奈良市水道公債書類」、1-T10-70「大正10・11年水道工事国庫補助」（1921～22年）
- ⑲岡山県記録資料館（3月9日）
 『山陽新報』1900年・1912年の岡山市水道創設関連記事
 「花房義質関係資料」（初代岡山市長） 岡田磐書簡（岡山市長、1903年4月）ほか
- ⑳岡山県立図書館（3月9日）
 『岡山市上水道誌』（1912年）、『岡山県会々議録（明治33年・35年）』（1900～1902年）
- ㉑山口県文書館（3月10日）

『山口県会議事録（明治 25 年・30 年）』（1892・1897 年）

「梶山家文書」（衆議院議員） 1194「横浜水道工費補助請願ニ付陳情ノ要領」（1897 年 2 月）

②山口県立図書館（3 月 10 日）

『打狗水道誌』（1916 年）、『嘉義水道誌』（1916 年）

このほか、各都市の水道史・誌などを適宜購入した。

（3）総括と展望・課題

上記の調査・収集および基礎的データの整備の結果、20 世紀初頭の近代日本の水道普及過程について、以下のような展望を持っている。

①個別都市の水道敷設過程における府県の果たした役割

各地の県庁文書等を中心に調査した結果、各都市の水道敷設過程において府県が極めて重要な役割を果たしていたことが分かった。当該期における地方都市は自治体としての経験が浅く、未だ財政基盤も脆弱であった。そうしたなか、岡山・山口などでは、県知事が管下の主要都市に水道敷設を慫慂し、また府県費補助金を支給するなどして、これを全面的にバックアップした。また中央とのパイプを生かしながら、国に対して補助金の支給や許認可・公債発行を働きかける一方、府県の横断的ネットワークを駆使しながら、水道技術者の招聘・斡旋を行ったほか、他都市の給水制度（各種規則・料金設定など）等の情報を積極的に収集したり、さらには鉄管調達のコスト交渉にまで関与していたことが、東京・大阪・秋田・宮城などの県庁文書から明らかとなった。こうした中央政府と都市とを媒介する府県の多面的な役割が、結果的にはこの時期の水道敷設過程の国産化にも寄与したと考えている。

こうした事実は、各都市の水道史や先行研究では全く言及されておらず、当該期のインフラ整備や地方の近代化を考える上で重要な視点であろうと思われる。現在、「近代水道の創設（仮）」「日清戦後の水道問題（仮）」「日露戦後の水道問題」と題する論考を執筆中で、概ね 2 年以内に公表の予定である。1920 年代に各都市が府県のもとを離れ、自前で水道を建設できるように移行する過程について検討することが次の課題である。これについては、個別都市の資料とともに、（1）で収集した上水協議会議事録や雑誌『水道』などを読み込むなど、さらなる研究が求められる。

②大都市近郊の水道布設過程

日露戦争後の水道界において、大都市近郊の給水問題は喫緊の課題であった。とくに首都・東京の近郊では 20 世紀初頭から市街地が外延化し、周辺都市部における水道整備が新たな行政課題として浮上し、東京市の水道拡張工事、市外給水、私営水道会社、町営水道、組合水道など様々な対応策が講じられた。こうした市営水道に限らない多様な事業形態が、当該期の水道普及に大きく貢献したと言えるだろう。

とくに今回は、日本最大の水道会社であった玉川水道株式会社、およびその前身の荏原水道組合に関する資料の収集と分析を進めた（東京都公文書館・東京都水道歴史館など）。これまでほとんど本格的な分析がなされていなかった分野で、研究史的意義は高いと思われる。既に 2016 年 12 月の首都圏形成史研究会・首都西郊研究会、2017 年 2 月の江戸東京近郊地域史研究会で研究報告を行っており、「大東京の水道問題」と題する論文を執筆中である（1 年以内に公表予定）。